

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎宗市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 859 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦英二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 859 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 神戸支店 （神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号HDC神戸4F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 9月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(千円)	18,552,873	22,237,376	33,384,488
経常利益(千円)	803,019	1,472,674	2,931,108
四半期(当期)純利益(千円)	337,650	819,641	1,808,107
四半期包括利益又は包括利益(千円)	332,174	816,065	1,804,283
純資産額(千円)	15,563,717	18,409,532	17,041,557
総資産額(千円)	30,279,615	32,218,754	31,336,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,599.69	6,127.93	13,921.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	57.0	54.3

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	238.51	405.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第22期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び訂正報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、エコカー補助金をはじめとした、政策効果を反映した消費マインドの回復や企業収益の下げ止まりなどから、緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州債務危機に加え新興国経済が減速する中で、急速な円高の進行や株安もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中で、当社グループの中核事業である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。また、「適正価格による販売」、「適正な利益を確保する販売」に注力しつつ、在庫水準を意識した仕入活動を進めることにより、企業体力の確保と健全な財務状況の維持に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は222億37百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は13億59百万円（前年同期比87.9%増）、経常利益は14億72百万円（前年同期比83.4%増）、四半期純利益は8億19百万円（前年同期比142.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅事業

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は177億64百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は11億80百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

マンション事業

マンション事業は、連結子会社においてマンションの施工・販売を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億25百万円（前年同期比106.2%増）、営業損失は31百万円（前年同期は2億32百万円の営業損失）となりました。

一般請負工事業

一般請負工事業は、連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億3百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は1億20百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量などを行う事業であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億44百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は79百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	148,843	148,843	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)1,2
計	148,843	148,843		

(注)1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。

2 当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月19日 (注)1	13,000	146,893	448,441	3,665,407	448,441	2,831,355
平成24年4月11日 (注)2	1,950	148,843	67,266	3,732,673	67,266	2,898,621

(注)1 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 72,761円

発行価額 68,991円

資本組入額 34,495.5円

(注)2 有償第三者割当(第三者割当による新株式発行)

発行価格 68,991円

資本組入額 34,495.5円

割当先 野村證券株

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,012		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,881	129,881	
発行済株式総数	133,893		
総株主の議決権		129,881	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれておりません。

2 平成24年3月19日付の一般募集による新株の発行(13,000株)および平成24年4月11日付の第三者割当による新株の発行(1,950株)の実施により、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は148,843株となりました。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	4,012		4,012	2.99
計		4,012		4,012	2.99

(注) 1 平成24年5月31日現在の自己株式数は、4,012株であります。

2 平成24年3月19日付の一般募集による新株の発行(13,000株)および平成24年4月11日付の第三者割当による新株の発行(1,950株)の実施により、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は148,843株となり、自己株式の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.69%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,342,686	12,111,791
受取手形・完成工事未収入金等	687,039	320,795
販売用不動産	1,584,671	943,898
開発事業等支出金	11,280,587	14,033,193
未成工事支出金	712,346	1,397,788
材料貯蔵品	21,202	7,666
その他	788,383	550,442
貸倒引当金	9,000	9,000
流動資産合計	28,407,917	29,356,578
固定資産		
有形固定資産	1,786,526	1,753,272
無形固定資産	273,403	255,409
投資その他の資産		
投資有価証券	391,158	437,083
その他	486,724	424,671
貸倒引当金	8,971	8,260
投資その他の資産合計	868,911	853,494
固定資産合計	2,928,842	2,862,176
資産合計	31,336,759	32,218,754
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,169,727	1,800,107
短期借入金	6,577,000	7,782,000
1年内返済予定の長期借入金	356,000	610,500
未払法人税等	630,886	21,531
未成工事受入金	1,293,770	1,918,293
賞与引当金	119,206	181,317
完成工事補償引当金	18,504	19,264
偶発損失引当金	57,600	-
その他	1,071,923	762,155
流動負債合計	13,294,619	13,095,169
固定負債		
長期借入金	264,000	-
退職給付引当金	88,651	87,696
役員退職慰労引当金	260,959	251,857
その他	386,971	374,499
固定負債合計	1,000,582	714,053
負債合計	14,295,202	13,809,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,732,673
資本剰余金	2,382,913	2,898,621
利益剰余金	11,705,798	12,044,880
自己株式	283,071	283,071
株主資本合計	17,022,606	18,393,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,868	25,444
その他の包括利益累計額合計	21,868	25,444
新株予約権	40,819	41,872
純資産合計	17,041,557	18,409,532
負債純資産合計	31,336,759	32,218,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	18,552,873	22,237,376
売上原価	14,731,067	17,789,891
売上総利益	3,821,805	4,447,484
販売費及び一般管理費	3,098,350	3,088,179
営業利益	723,455	1,359,305
営業外収益		
受取利息	5,690	6,751
受取配当金	900	910
不動産取得税還付金	39,193	51,532
その他	125,257	154,542
営業外収益合計	171,041	213,737
営業外費用		
支払利息	85,581	84,537
その他	5,895	15,830
営業外費用合計	91,477	100,368
経常利益	803,019	1,472,674
特別利益		
固定資産売却益	889	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,489	-
新株予約権戻入益	-	1,527
特別利益合計	3,379	1,527
特別損失		
固定資産除売却損	3,378	816
投資有価証券評価損	-	4,395
投資有価証券売却損	1,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,791	-
特別損失合計	10,169	5,211
税金等調整前四半期純利益	796,230	1,468,989
法人税等	458,580	649,348
少数株主損益調整前四半期純利益	337,650	819,641
四半期純利益	337,650	819,641

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	337,650	819,641
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,475	3,576
その他の包括利益合計	5,475	3,576
四半期包括利益	332,174	816,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,174	816,065
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度から市民税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.34%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額は48,187千円、繰延税金負債の金額は9,323千円、その他有価証券評価差額金は1,765千円それぞれ減少し、法人税等の金額は37,098千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
住宅建設者	2,940,549千円	1,177,603千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節の変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	117,316千円	126,202千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成22年8月31日	平成22年11月25日	利益剰余金
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成23年2月28日	平成23年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成23年8月31日	平成23年11月15日	利益剰余金
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	246,773	1,900	平成24年2月29日	平成24年5月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月19日を払込期日とする一般募集による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ448,441千円増加しております。

また、平成24年4月11日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ67,266千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,732,673千円、資本剰余金が2,898,621千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,226,412	642,786	2,570,729	18,439,929	112,944	18,552,873	-	18,552,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,234,244	1,234,244	49,931	1,284,175	1,284,175	-
計	15,226,412	642,786	3,804,973	19,674,173	162,875	19,837,049	1,284,175	18,552,873
セグメント利益又は セグメント損失()	711,662	232,905	187,118	665,875	52,878	718,754	4,700	723,455

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,700千円には、セグメント間取引消去26,417千円、棚卸資産等の調整額 21,717千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,764,081	1,325,676	3,003,255	22,093,014	144,361	22,237,376	-	22,237,376
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	1,567,721	1,567,721	49,987	1,617,709	1,617,709	-
計	17,764,081	1,325,676	4,570,976	23,660,735	194,349	23,855,085	1,617,709	22,237,376
セグメント利益又は セグメント損失()	1,180,224	31,664	120,819	1,269,380	79,769	1,349,149	10,155	1,359,305

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額10,155千円には、セグメント間取引消去19,555千円、棚卸資産等の調整額 9,399千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,599円69銭	6,127円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	337,650	819,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	337,650	819,641
普通株式の期中平均株式数(株)	129,881	133,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	246,773千円
1株当たり配当額	1,900円
基準日	平成24年2月29日
効力発生日	平成24年5月18日

(注) 平成24年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社サンヨーハウジング名古屋
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川 利成 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山 龍夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。